

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次	1・2面…巻頭インタビュー/ IOTC年次会合結果等
	3面…OPRTセミナー
	4面…OPRT総会、会員間意見交換会

## 日台のマグロ漁業者は同志

台湾区遠洋鮪延縄釣漁船魚類輸出業同業公会 林 毓志理事長

台湾は、日本と双璧をなすマグロ漁業大国。大型マグロはえ縄漁船の隻数は約300隻と日本を上回り、世界一の多さを誇り、日本に輸入される刺身マグロで最も多いのも台湾産です。今年3月、台湾の大型マグロはえ縄漁業の生産団体である台湾区遠洋鮪延縄釣漁船魚類輸出業同業公会の新理事長に、林毓志氏が就任しました。かつてはライバル的存在だった日本との関係や、台湾のマグロ業界の今について、林理事長に聞きました。

(インタビュー・戸潤史帆里)  
 (通訳・同公会：李 冠廷組長)



——林理事長とマグロ漁業との関わりは。

**林** 40年近く、マグロはえ縄漁業だけを経営してきましたが、5年前にいか釣り漁船1隻を建造しました。1980年代中頃に台湾全体で約700隻あったピーク時は、私も22隻を所有していました。現在は18隻のはえ縄船を所有しています。

——台湾のマグロ業界の現状は。

**林** マグロの供給量が減少し、在庫も減少しているので、昨年末から魚価が上がりました。どんどん上昇するので驚いています。例年は、需要が落ち着く夏場に価格が下がりますが、今年は高いままでうれしいです。燃油価格もここ数年落ち着き、漁業者の負担が減っています。燃油高騰の頃は休漁する船も多かったのですが、今は休漁なんて減多にありません。ただ、大西洋はまだ良いですが、太平洋とインド洋のメバチとキハダがすごく不漁です。2つの海域で操業している会社は経営が行き詰まり、新しい船主に交代すること

がよくあります。

——理事長に就任して取り組みたいことは。

**林** 10年ほど前に同業公会の幹部に就任してから、色々な国際会議に出席し、国際社会の状況は理解しています。今年3月に新たに理事長に選出され、責任が重いと認識しています。最近では、国際ルールを守るために、AIS (自動船舶識別装置) やVMS (衛星船位測定送信機) など、新しい設備・機器を買わなくてはいけないので、コストも増加しています。燃油価格が落ち着き、魚価が上昇し、経営もできるようになったとはいえ、労働者の確保やAISの導入など、考えなくてはいけないことがたくさんあります。

——最も力を入れたいことは。

**林** 国内でも国際社会でも色々なルールが増えており、国際合意や関連する国内法に違反しないように呼び掛けることが大切です。私に一番期待されていることは、漁業者にルールの遵守を訴えることだと思いま

す。以前は比較的自由に漁業ができましたが、現在は規制がたくさんあります。当初は漁業者からの反発、抵抗が強くありましたが、それから長年経過し、今は漁業者に理解があります。厳しい管理規則を遵守することに対する理解が深まり、うれしく思っています。マグロ漁業を持続的に経営し続けるために、関連漁業者と一丸となって努力したいと思います。

——かつて日本と台湾のマグロ業界はライバル関係にありました。現在は変化していますか。

(2面につづく)

**(1面からつづく)**

**林** 日本の漁業者とのライバル関係は長く続き、減船を巡ってうまくいかない時代もありましたが、前任の謝理事長の大きな関心は、日本の漁業者との交流を強化することでした。謝氏は在任中の6年間、日本かつお・まぐろ漁業協同組合の組合長との交流関係を深めてきました。私も謝氏に負けずに、日本の漁業者との交流を深めることが目標です。国際ルールの遵守や資源回復、違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策について、今一度入念に確認し、連携を強化したいです。友人、同志としてがんばりたいと考えています。

**——台湾のマグロはえ縄漁業の強みはどこにありますか。**

**林** マグロはえ縄漁業は専門家でなければ経営できません。資金のやりくり・資材の購入、餌代や燃油価格への対応、機械の知識、銀行との関係、日本のバイヤーとの関係など、さまざまな専門知識を駆使しなければ、損失が出てしまいます。たとえ

ば中国では新しい漁業者が増えていますが、最初はいまうまく経営できませんでした。今は中国政府の支援があり、なんとか経営していますが、台湾は、政府から一切支援がなくても自分たちの努力でがんばってきました。漁業者同士で情報交換し、安い餌をいっしょに購入するなどして、がっちり協力し合っていることが強みです。

**——台湾国内のマグロ消費は伸びていますか。**

**林** 回転寿司や日本食レストランが増えており、超低温冷蔵庫の新設も増えています。市場が少しずつ拡大しているのを感じます。また、台湾政府もマグロの消費量の増大に努力していて、年間200トンのミナミマグロを国内で消費しようと取り組んでいます。日本国内では市場が伸びていないという話もありますが、広く世界に目を向ければ、マグロ消費は伸びていると思います。

**——日本の消費者にメッセージを。**

**林** 私は日本船のマグロの品質が一番よいと思っています。私の目標は、日本のマグロの品質を超えることです。マグロの品質を向上させ、日本の消費者からの信頼をより高めたいと思います。

**——林理事長から見たマグロの魅力は。**

**林** マグロはタンパク質に優れた健康によい魚で、私も大好きです。台湾のマグロの食べ方は豪快で、お客さんが来ると、氷の上に大トロ、中トロをのせてもてなします。日本人の友人にマグロをごちそうしたところ、とても印象に残ったようで、今でも「また食べたい」と懐かしく語ってくれます。ぜひ台湾式のマグロの刺身を食べて来てください。

**——最後にOPRTに期待することは。**

**林** OPRTを通し、各国メンバーのコミュニケーションが円滑に進み、交流が深まることを期待しています。

**I S C**  
**データ改善の必要性は共有**  
**回復目標の議論深まらず**  
**I S C 会合**

北太平洋マグロ類国際科学小委員会（ISC）主催のステークホルダー（利害関係者）会合が4月25日から27日まで、東京・港区の三田共用会議所で開かれ、3日間の議論を経て閉幕した。

会合で漁業者からは、規制に対する努力、データ提供への協力、さらなる自主規制の実施に努力する姿勢などが語られる一方、「（これ以上規制が強化されると）資源が回復しても漁業がなくなってしまう」、「資源評価と漁業現場と感覚のずれがある」などの指摘に終始。将来の漁獲管理シナリオや回復目標の設定についての議論では、Bゼロ（漁業がないと仮定した場合の資源量）基準の必要性を疑問視する意見などが出された。

ただ、管理シナリオや回復目標の説明を通じ、加入（生まれた稚魚が成長し漁業が対象とする資源に加わ

ること）の水準が低い平均的なものかでの対応が大きく異なることへの理解は進み、「加入モニターの強化」や「資源評価を2年に1回から年1回にすべき」など、資源評価につながるデータ改善の必要性は共有された。

会議を終えてISCのジェラルド・ディナルド議長は、「いろいろな意味で多くを学んだ会議で、これからやるべきことが多いと理解した。今回示したシナリオはあくまでたたき台。今後、より議論が進むことを期待している」と述べた。

**I O T C**  
**キハダ管理に追加措置**  
**生鮮サメヒレ切禁止に**

インド洋まぐろ類委員会（IOTC）の第21回年次会合が5月22日から26日まで、インドネシアのジョグジャカルタで開かれた。昨年の年次会合で決まったキハダの保存管理措置（2019年まで）について、まき網漁船一隻当たりのFADs（集魚装置）の設置数をさらに削減すること

で合意した。また、混獲サメの船上におけるヒレ切り離し禁止措置が生鮮に限り採択された。

年次会合には26か国・地域が参加した。19年までのキハダの保存管理措置について、沿岸国からの要望を受けて追加措置を議論。年間5000ト以上漁獲する国の船を対象にまき網は14年実績から15%、はえ縄は10%を削減する既存の措置に加え、まき網の1隻が1度に設置できるFADs設置数を425個から350個へ、年間では850個から700個に削減することが合意された。ただし、このような措置は関連する資源の保存には殆んど実効がないという声もある。

混獲サメのヒレ切り離し禁止措置についても議論が行われ、生鮮のサメのみ同措置が適用されることが決まった。冷凍保存されるサメについては、日本の意見を踏まえ適用除外になった。

そのほか、EUからの提案を受けて、資源の悪化が懸念されている4種類のカジキの保存管理措置も議論されたが、沿岸国が強く反対し、合意に至らなかった。

OPRTセミナー

責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT)は5月23日、東京・港区の三會堂ビルで平成29年度第1回OPRTセミナー「マグロ資源の新たな管理方式の現状と将来その2」を開いた。3

マグロの漁獲戦略を解説  
本年3月のセミナーに引き続き2回目

月の前回セミナーに引き続き水産研究・教育機構、国際水産資源研究所の科学者が、マグロ類の地域漁業管理機関(RFMO)で議論されている「漁獲戦略」の概念について講演した。

を、メバチは19年にモニタリング戦略、TRP、漁獲制御ルール、漁獲管理戦略(MSE)の合意を目指す作業計画となっている。

ただし、西田氏は「メバチはすでに親魚資源量がLRPを下回っている。現時点では、漁獲制御ルールの議論の前に資源回復の実現を図ることが本筋」と強調した。

なお、今年はキハダとメバチの資源評価が更新される。資源水準とLRPとの関係や加入量を更新したうえで、今後の資源管理についての議論がなされる。

最後に西田氏は「漁獲制御ルールにおいては、資源の持続性に加え、漁獲の安定性や経済効率を考慮すべき。資源評価の不確実性を考慮すればするほど、資源がよくても予防的な戦略(より強い規制)が提案されることがある」と述べた。

WCPFCでは行程表作成  
カツオ漁獲でのメバチ混獲にも考慮を



まず、同研究所かつお・まぐろ資源部の西田宏部長が、中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)における熱帯マグロの漁獲制御ルール(HCR)の検討状況について講演した。

WCPFCでは、カツオ、メバチ、キハダの限界管理基準値(LRP、

下回ると資源が好ましくない状態とされる値)が初期資源(漁業がないと仮定した場合の資源量)の20%と定められている。

カツオはメバチ、キハダより議論が先行しており、目標管理基準値(TRP、到達すべき資源状態)を初期資源の50%としている。なお、2019年までにレビューすることとなっている。

カツオはまき網を中心とする漁獲制御ルールが開発中だが、西田氏は「まき網の漁獲だけを見てカツオの議論を進めてはいけけない。まき網による小型メバチの混獲も考慮して議論すべきだ」と指摘した。

キハダは18年までにTRPの合意



MSEは国際的潮流  
マグロ漁業者も議論参加を



続いて、くろまぐろ資源グループ長の中塚周哉氏が、マグロ類の各RFMOにおけるMSEの検討・導入状況について説明。MSEの導入は国際的潮流であるとし、「漁業者を含むステークホルダー(利益関係者)が理解・関与することが非常に重要」と語った。

中塚氏はMSEについて、「漁獲

戦略の枠組みがうまくいくかどうかを、仮想の資源状態に漁獲管理ルールを入れてシミュレーションを重ね、検証するプロセス」と説明。導入のメリットについては、意思決定プロセスにおいて多大な労力を費やす交渉をせず総漁獲可能量(TAC)などが自動的に決まること、あらゆる想定を行った上で管理を検討できること、複数の管理目標を比較・選択できることを挙げた。

特にMSEについては、科学者や行政官だけでなく、利害関係者を含めて意思決定が行われるべきであることから、「利害関係者の理解・関与が非常に重要。政府任せではなく、漁業者が自ら理解し、主張することが求められる」と強調した。

また、「すべてのマグロ類のRFMOで、MSEの議論が何らかの形で進んでいる」と報告した。ただし、MSEの実施にはさまざまな難しさがあり、みなまぐろ保存委員会(CCSBT)以外は実施に至っていない

のが実情。

MSEの課題は、合意した結果が長期的な影響を与えることや、措置の柔軟性が失われる懸念があること。MSEの最初のステップである管理目標の合意でも、多くのRFMOがつまづいてきた。ただし現在は、中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)で管理目標の合意を暫定値とするなど進展が図られているが、「(すべてが合意されるまで暫定値とするなど)より柔軟に検討すべき」と強調した。

最後に中塚氏は「MSEで漁獲戦略を検討することは望ましい。この流れは国際的に止まらない」としながらも、「非常に手間がかかり、出てくる措置も資源評価における不確実性への評価によっては今より厳しい可能性がある。大変な労力をかけても、意思決定が複雑なRFMOで合意できるだろうか」と難しさも指摘した。

# メバチ回復へ実効的な措置を IUU対策でDNA検査拡充

## 平成29年度OPRT通常総会

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT、堤芳夫会長）は6月9日、東京・港区の三会堂ビル石垣記念ホールで、2017年度通常総会を開いた。今年度もメバチ資源回復へ実効的な措置の実施を働き掛け、違法・無報告・無規制（IUU）漁業の廃絶に向けた取組みを進める。特に、輸入マグロに関するDNA検査を前年の60隻1500検体から2.5倍の150隻3750検体に拡充すると報告した。

堤会長は冒頭のあいさつで「中西部太平洋のメバチは過剰漁獲で親魚量が限界管理基準値（LRP）を下回っている。まき網のFADs（集魚装置）に対する有効な規制もできてい

ない」と懸念を表明。台湾の小型はえ縄船のOPRTへの登録については「日台政府間の合意が昨年末までに決着せず、早期の合意に向けて協議が続けられている」と報告した。

今年度もマグロ資源の状況および国際管理の動向を把握し、資源回復の取組みを推進する。

ミナミマグロについては、豪州が養殖ミナミマグロの数量把握のためのステレオビデオカメラ導入を未だ実現していないことが懸案事項である。WCPFCでは、新たな漁獲管理方式

をメバチやキハダの資源管理措置に適用する動きがあるが、漁業種類間で公平かつ効果的な措置となるように働き掛ける。

このほか輸入マグロの流通状況調査や、登録船漁獲物の販売促進、国際的な漁業者間の交流を促進する。

なお、17年3月末現在、OPRT登録漁船は15か国899隻（前年比7隻減）。主要国・地域別では、日本183隻（25隻減）、台湾298隻（2隻増）、韓国107隻（3隻減）、中国182隻（4隻増）だった。



# OPRT会員間意見交換会 総会前日、共通課題を掘下げ

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は、6月8日（木）午後、翌日の総会に参加のため来日した台湾、韓国、中国、セイシェル及びバヌアツの会員代表と日本の生産団体会員（日かつ漁協のみ出席）代表による意見交換会を開催した。

会合では、まず、①刺身マグロとして主体をなすメバチの資源が世界的に良くない状況にあり、キハダ資源もインド洋で悪化が確認されていること。その主因は、カツオを主対象とするまき網の集魚装置（FADs）を用いた操業で小型メバチ等が多量に漁獲されることとし、その規制が不十分である現状を共通の問題点として取上げた。特に、本年12月のWCPFC年次会合で更新が予定されているキハダ及びカツオの保存管理措置に関し、公平で実効的な措置の取り纏めを求めること、その中

に、まき網漁業でのメバチ漁獲への数量的規制を盛込むことが重要であることが確認された。

また、CCSBTで採用され、WCPFCでも検討作業が進んでいる「漁獲戦略」の内容の理解を深め、今後の作業、保存管理措置への影響等を注視するよう注意喚起がなされた。

その他、②寄港国措置協定が昨年6月に発効したこと（日本は今年5月批准）、③昨年7月のFAOの水産委員会合会（32回COFI会合）で、「洋上転載」について違法・無報告・無規制（IUU）漁業抑止の観点から、今後FAOが作業を進める方向が確認されたこと、④EUのIUU防止対策としての所謂「イエローカード・アプロ

ーチ」の現状及び⑤IUU及び水産物不正の対応策として米国政府が、特定の海産物に関し、収穫時点から米国の物流網に入るまでの関連データの提供及び報告を輸入業者に対して求める制度を来年1月から実施すること、その対象に、まぐろ類、メカジキ及びサメ類が含まれていることなどを取上げた、いずれについてもOPRT事務局からの説明を基に検討が進められた。

さらに、例年会員からの拠出で実施されてきている「天然刺身まぐろ消費拡大キャンペーン」の昨秋の取組みに向けて製作・利用されたポスター、調理例掲載リーフレットなどの紹介もなされた。



### 編集後記

漁獲戦略（Harvest Strategy）につきましては、ミナミマグロのように、実際の漁業管理への適用事例も出てきています。なかなか分かり辛い面がありますが、今後のメバチ等の保存管理措置への影響が見込まれますので、関係の皆様には理解を進めていただきたく、記事のとおり、本年3月及び5月に関連セミナーをOPRTで開催いたしました。講演戴いた国際水産資源研究所の方々にお礼申し上げますとともに、読者各位には参考にして頂ければ幸いです。

（長島）